

No. 47-101

平成22年8月30日

県内企業の景況感は改善続くが、先行き慎重な見方広がる

—— 第124回企業経営動向調査より ——

埼玉県内の企業を対象に7月中旬に実施したアンケート「第124回企業経営動向調査」（対象企業972社：回答企業数：297社、回答率：30.6%）によると、国内景気、業界景気、自社業況の各景況判断はいずれも改善している。売上高、経常利益についても前期に比べ「増加」した企業が「減少」した企業を上回っている（季節調整値）。

好調な新興国経済やエコポイントなどの政策効果により、生産や消費に持ち直しの動きが続いていることから、県内企業の景況感や経営動向も全体として改善傾向が続いている。

ただ、先行きをみるといずれも悪化しており、政策による下支えの一部終了、海外経済の先行き不安や円高の影響などから先行きについては慎重な見方が広がっている。

最近（2010年7月中旬）の国内景気に対する見方は、

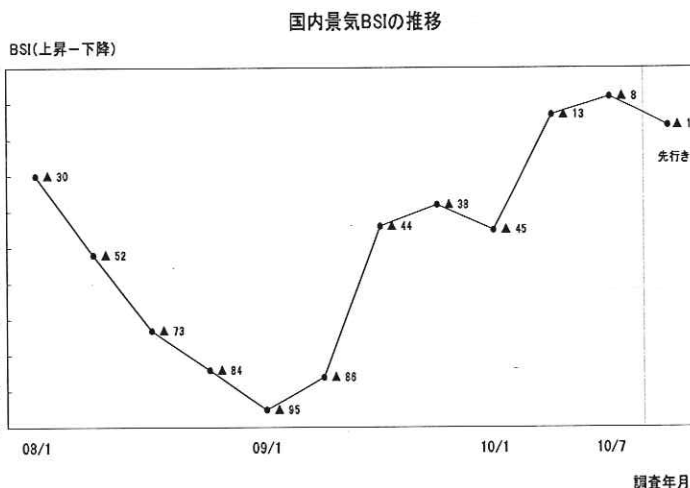
「上昇」12%、「下降」20%で、BSI（「上昇」－「下降」の企業割合）は▲8となり、前回調査（2010年4月）の▲13から5ポイントの改善となった。

好調な新興国経済により、輸出の増加が続いていることに加え、エコポイントやエコカー減税などの政策効果も生産の増加等に寄与しており、個人消費や設備投資の持ち直しなど全体に景気回復の動きが感じられているものとみられる。

先行き（約6カ月後）については「上昇」12%、「下降」28%で、BSIは▲16と現状から▲8ポイントの悪化見通しとなった。政策による下支えが一部なくなることや、海外経済の先行き、円高の懸念などから先行きについては慎重な見方が増えている。

2010年4～6月期の売上高は、季節調整済BSI（「増加」－「減少」の企業割合、以下、BSIは季調済）が+4となり2期連続でプラスとなった。ただ、BSIは前回調査対象期間（2010年1～3月期）の+5に比べ▲1ポイント低下した。売上高の回復傾向は続いているが、増加ペースは鈍化している。

先行きについては、2010年7～9月期のBSIが▲9、10～12月期が同▲17と再びマイナスに転じ、マイナス幅も拡大する見通し。景気は回復傾向が続いているものの、先行き懸念要因も多く、国内景気や自社業況同様、売上高について慎重な見方をするところが多い。



（埼玉りそな産業協力財団・主任研究員 吉嶺暢嗣）

1. 景況判断

(1) 国内景気

(現状)

最近(2010年7月中旬)の国内景気に対する見方は、「上昇」12%、「下降」20%で、BSI(「上昇」-「下降」の企業割合)は▲8となり、前回調査(2010年4月)の▲13から5ポイントの改善となった。

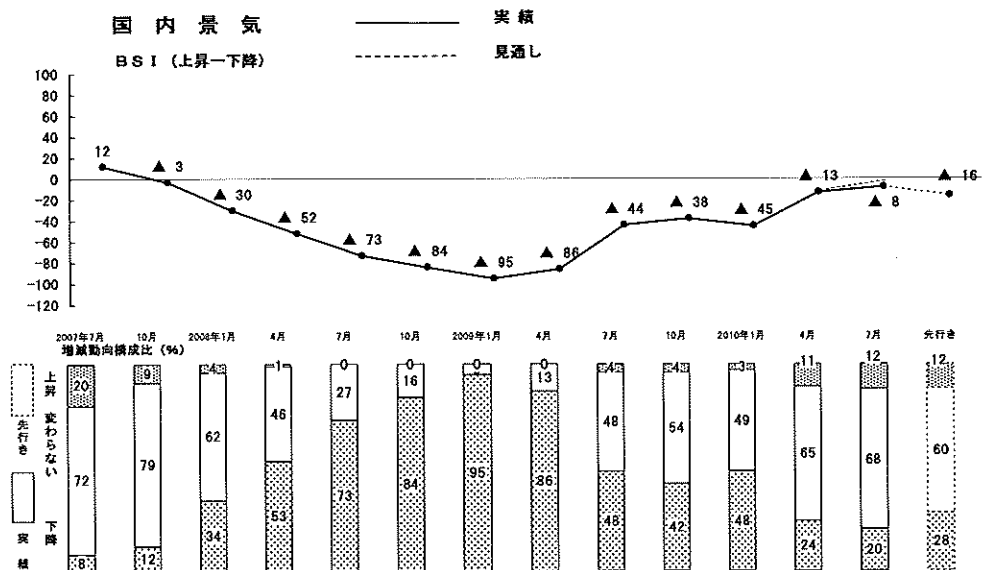
好調な新興国経済により、輸出の増加が続いていることに加え、エコポイントやエコカー減税などの政策効果も生産の増加等に寄与しており、個人消費や設備投資の持ち直しなど全体に景気回復の動きが感じられているものとみられる。

業種別に見ると、製造業がBSI▲2(前回+3)、非製造業が同▲13(前回▲24)と、製造業では前回調査から5ポイント悪化した。生産の増加傾向は続いているものの、増加ペースがやや鈍化していることなどのためとみられる。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については「上昇」12%、「下降」28%で、BSIは▲16と現状から▲8ポイントの悪化見通しとなった。政策による下支えが一部なくなることや、海外経済の先行き、円高の懸念などから先行きについては慎重な見方が増えている。

業種別では、BSIが製造業では▲13、非製造業では▲18といずれも現状より悪化を見込んでいる。



(2) 業界の景気

(現 状)

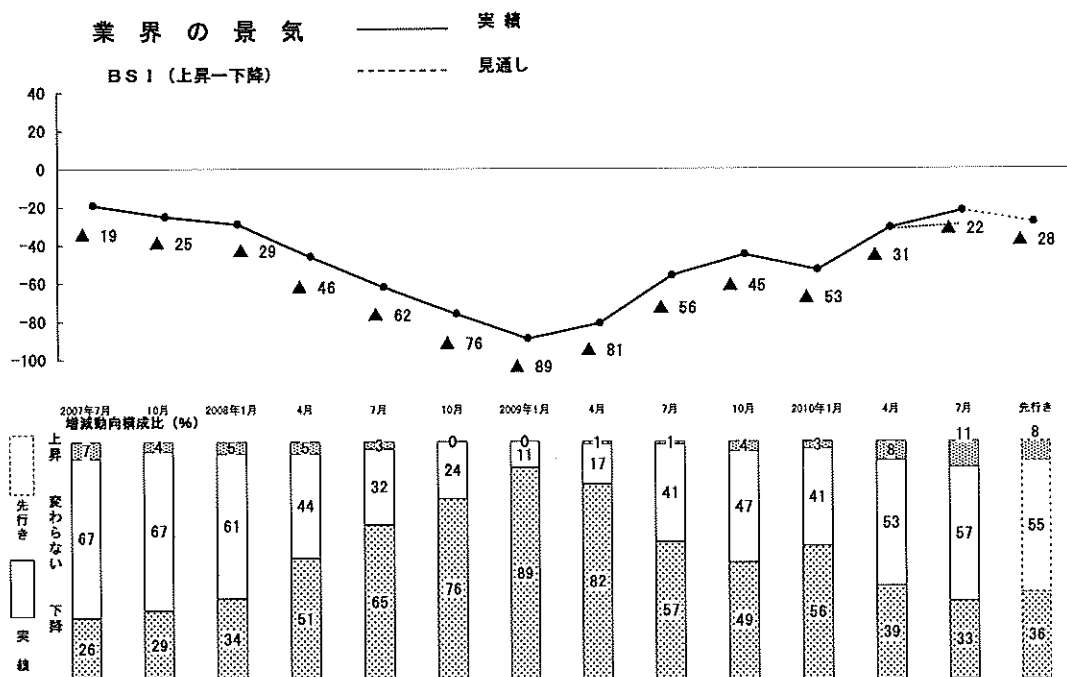
最近の自社業界の景況については、「上昇」とみる企業が11%、「下降」は33%で、BSIは▲22と前回調査の▲31から9ポイントの改善となった。業界景気のBSIは、このところ国内景気のBSIとほぼ同じ動きをしており、業界景気についての見方も改善傾向が続いている。

業種別にみると、製造業はBSI▲5（前回▲9）、非製造業は同▲35（前回▲47）である。個別業種でみると、非鉄金属BSI+40、輸送機械+29、一般機械+17、精密機械+14などでBSIのプラス幅が大きくなっている。

(先行き)

先行きは「上昇」とする企業8%、「下降」とする企業36%で、BSIは▲28となり、現状より6ポイントの悪化となった。国内景気の見方同様、自社の業界の先行きについても、慎重な見方をする企業が多くなっている。

業種別では、製造業のBSIが▲20、非製造業は同▲34となった。製造業では現状から▲15ポイントの悪化となった。これまで比較的順調に回復してきた輸送機械（BSI▲47）、一般機械（同▲33）、電気機械（同▲18）などでも大幅な悪化が予想されており、エコカー補助金や家電エコポイントの終了による反動や、海外経済、円高などの影響を強く懸念しているようだ。



(3) 自社の業況

(現 状)

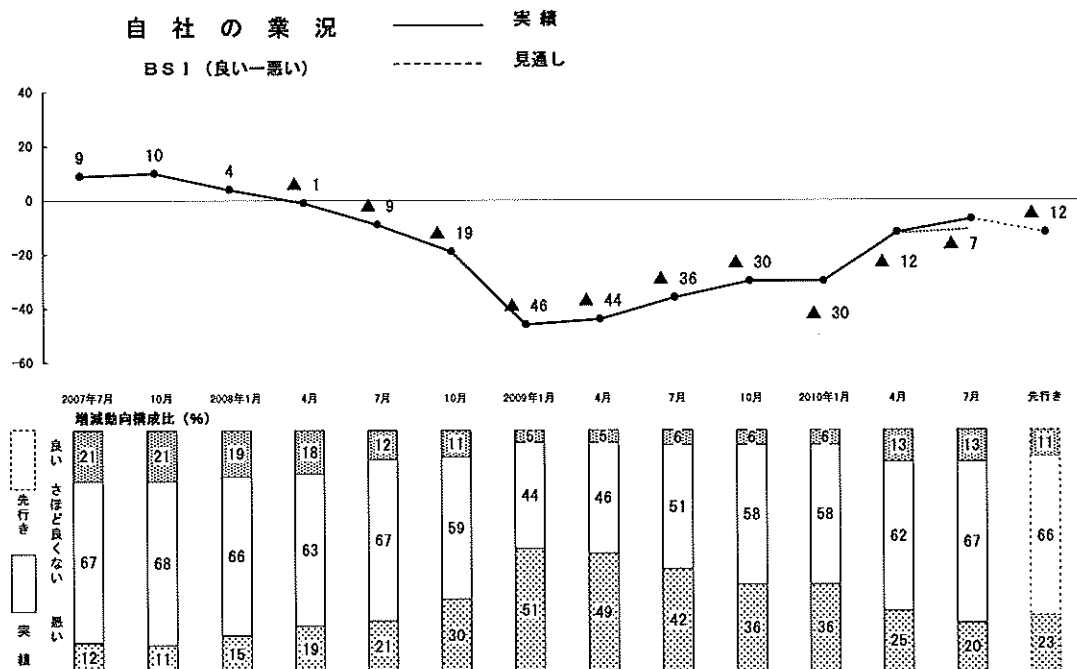
最近の自社の業況に対する見方は、「良い」とする企業13%、「悪い」とする企業20%で、BSIは▲7となり前回調査の▲12から5ポイントの改善となった。好調な新興国経済や政策効果などの好影響により、引き続き自社の売上や利益などの改善が進んでいる企業が多くなっているためとみられる。

業種別にみると、製造業はBSI▲3で前回から7ポイントの改善。非製造業は同▲10で2ポイントの改善となった。製造業の改善幅が大きく、雇用、所得環境がまだまだ厳しいことなどから、非製造業での改善はやや遅れている。

(先行き)

先行きについては「良い」とする企業11%に対し、「悪い」とする企業は23%で、BSIは▲12と現状から5ポイントの悪化となっている。先行きについては国内景気、業界景気と同様に慎重な見方となっている。

業種別にみると、製造業のBSIは▲7（現状から▲4ポイント）、非製造業は同▲15（現状から▲5ポイント）となり、先行きについてはいずれも厳しい見方が多い。



2. 経営動向

(1) 売上高

(現状)

2010年4～6月期の売上高は、季節調整済BSI（「増加」－「減少」の企業割合、以下、BSIは季調済）が+4となり2期連続でプラスとなった。ただ、BSIは前回調査対象期間（2010年1～3月期）の+5に比べ▲1ポイント低下した。売上高の回復傾向は続いているが、増加ペースは鈍化している模様。

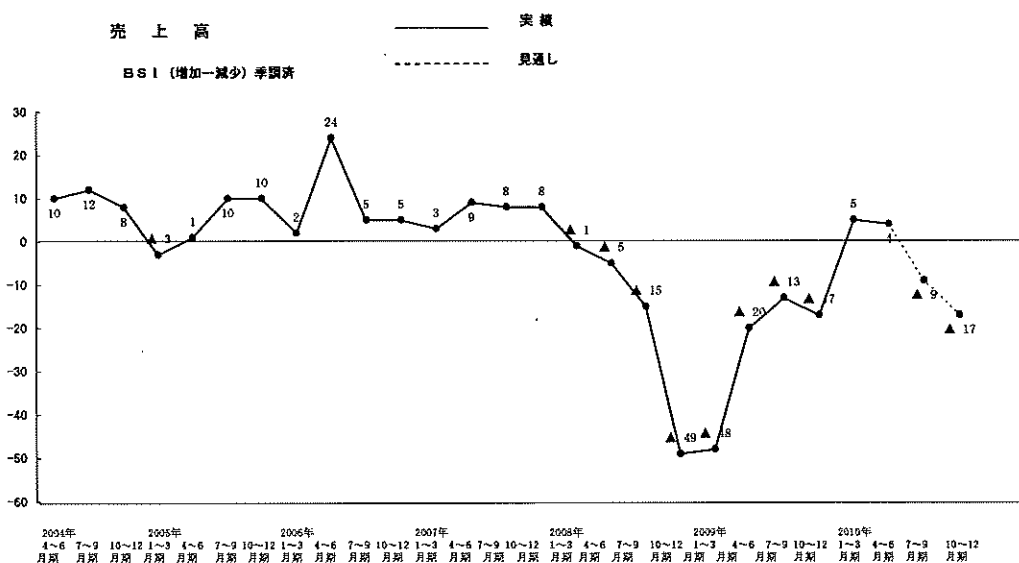
業種別にみると、製造業のBSIが+22、非製造業は同▲11と大きな違いがみられる。製造業では輸出や生産の回復などから売上についても改善がはっきりしてきている。個別業種では一般機械（BSI+52）、輸送機械（同+45）、非鉄金属（同+43）、金属製品（同+43）などで売上が増加したとするとところが多い。

一方、非製造業では自動車ディーラや家電量販店など一部売上が伸びているところもあるが、厳しい所得環境などにより全体的に売上について厳しい状況が続いている。

(先行き)

先行きについては、2010年7～9月期のBSIが▲9、10～12月期が同▲17と再びマイナスに転じ、マイナス幅も拡大する見通し。景気は回復傾向が続いているものの、先行き懸念要因も多く、国内景気や自社業況同様、売上高について慎重な見方をするとところが多い。

業種別では、製造業が、2010年4～6月期、7～9月期、10～12月期に22→▲6→▲19、非製造業では同様に▲11→▲8→▲14となっており、いずれも減少とするとところが多くなっている。



(2) 経常利益

(現 状)

2010年4～6月期の経常利益は、季調済BSIが+1となり、売上高同様2期連続でプラスとなった。ただ、前回調査対象期間（2010年1～3月期）の+3からは▲2ポイントの低下となった。売上高同様回復基調ながら、回復ペースは鈍化している模様。

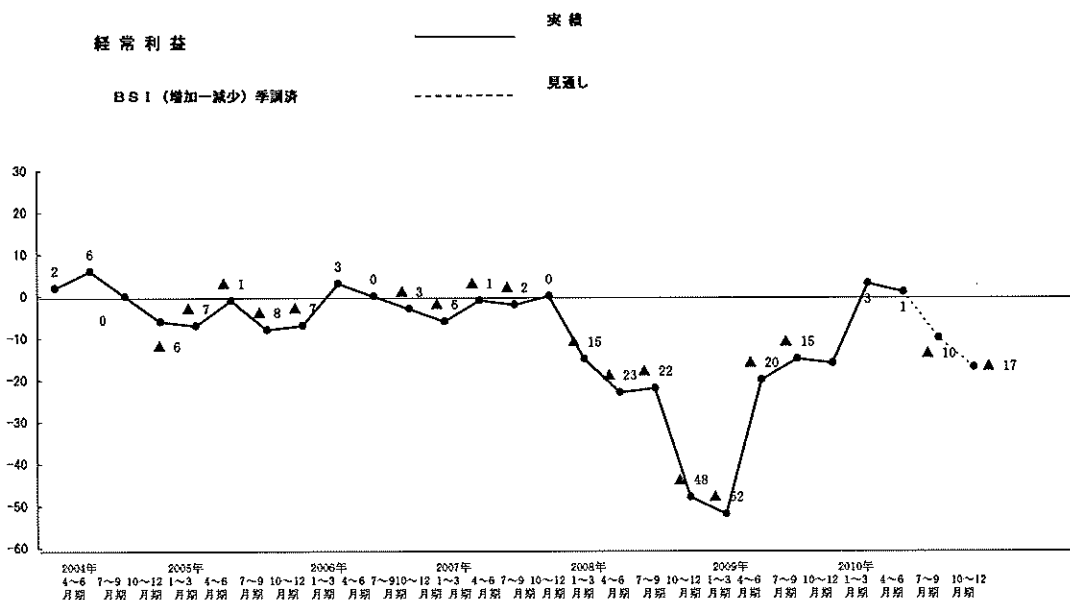
利益が増加したとするところで、増加の要因としては「売上・受注の好転」が75.0%と最も多い。また、「諸経費の圧縮」も39.3%となっており、売上が回復する中、諸経費削減努力を継続し利益を確保する企業が多い。一方、利益が減少したとするところで、減少の要因としては、「売上・受注の不振」が79.6%と最も多く、次いで「販売単価の低下」が39.8%となった。

業種別にみると、製造業のBSIは+18、非製造業は同▲11と、売上高同様業種による違いが大きい。

(先行き)

先行きについては、2010年7～9月期はBSIが▲10、10～12月期は▲17と売上高同様再びマイナスに転じ、マイナス幅も拡大する見通し。

業種別では、製造業が2010年4～6月期、7～9月期、10～12月期に+18→▲11→▲16に対し、非製造業では▲11→▲10→▲17となっている。



(3) 設備投資

(現 状)

2010年4～6月期の設備投資は、季調済BSIが▲7と、前回調査対象期間（2010年1～3月期）の▲2から5ポイントの悪化となった。設備投資BSIは2008年10～12月以降改善傾向にあるが、今回調査で4四半期振りに悪化となった。

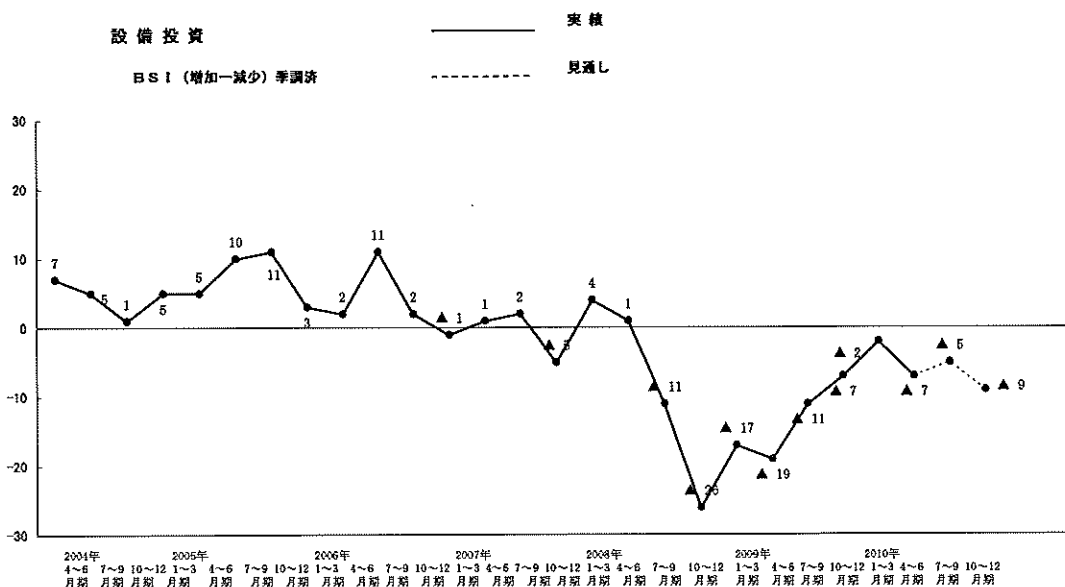
設備については、製造業を中心に過剰感が強かったが、生産等の持ち直しなどから回復基調にあるものの、ここに来て景気や自社業況の先行き懸念が強くなってきていることから、足下では若干慎重な姿勢も広がっているものとみられる。

業種別にみると、製造業のBSIが▲5（前回比▲11ポイント）、非製造業が同▲9（同▲1ポイント）となっている。先行きへの懸念要因は、製造業でより強く意識されている模様で、製造業での悪化が目立っている。

(先行き)

先行きについては、2010年7～9月期のBSIが▲5、10～12月期は同▲9と一進一退のはっきりしない動きとなっており、慎重な姿勢が続く模様。

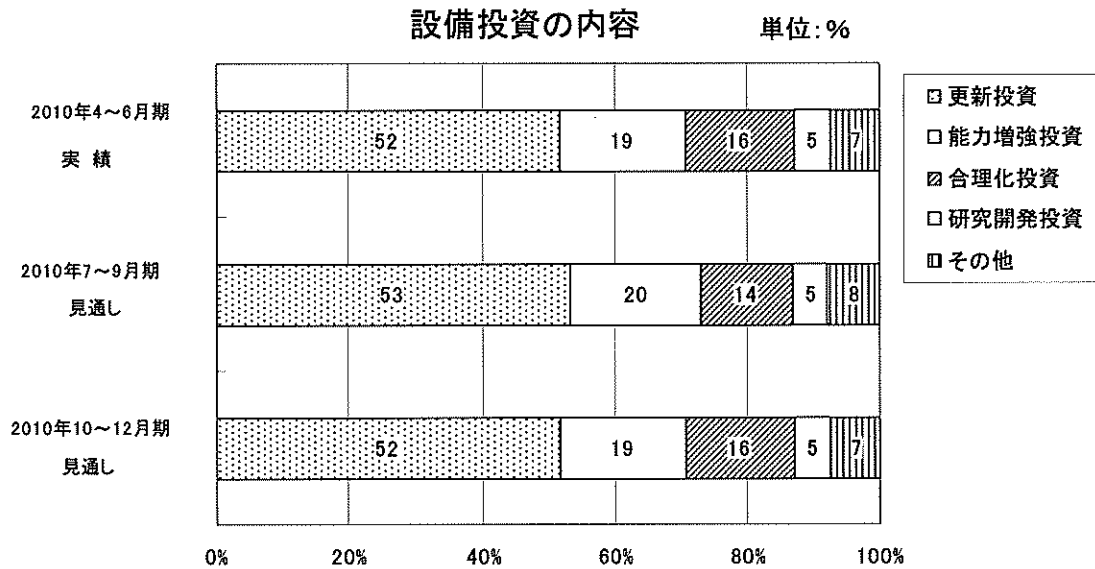
業種別では、製造業が2010年4～6月、7～9月期、10～12月期に▲5→▲7→▲1、非製造業では▲9→▲5→▲15といずれも一進一退の動きとなっている。



<設備投資の内容>

設備投資の内容については、2010年4～6月期は「更新投資」が52%、「能力増強投資」19%、「合理化投資」16%、「研究開発投資」5%となった。引き続き更新投資中心で、能力増強投資の割合は低い。

2010年7～9月期と10～12月期の見通しについては、引き続き更新投資が中心であり、投資内容の構成比にほとんど変化はみられない。設備投資については、引き続き慎重な姿勢が続く模様。



(4) 雇 用

(現 状)

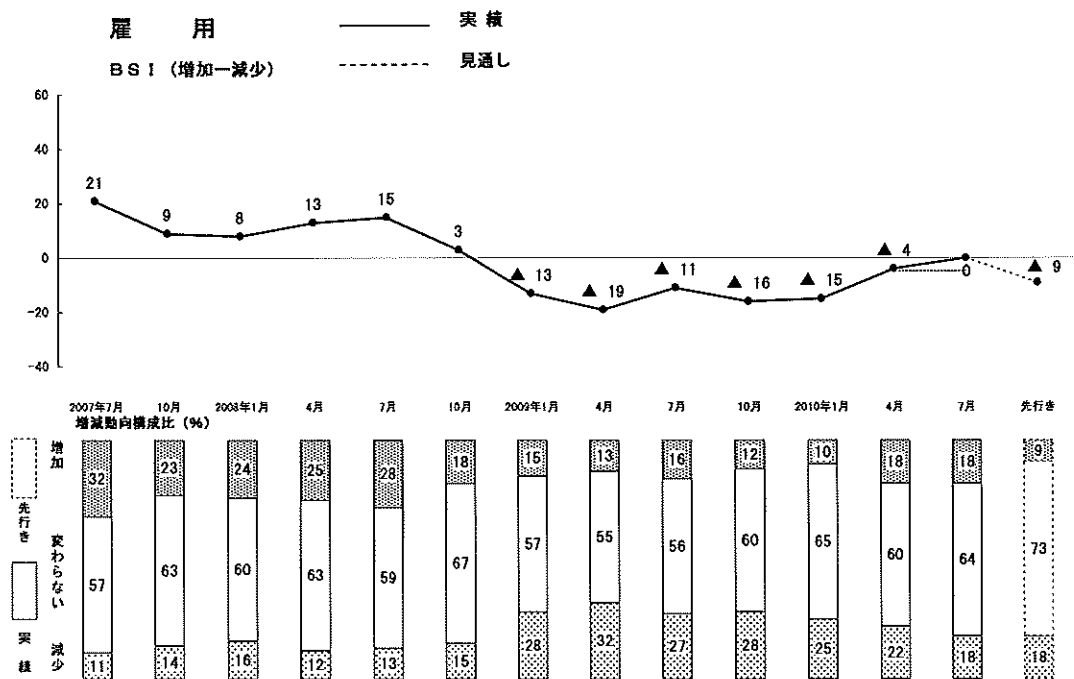
最近（ここ6カ月間）の雇用状況をみると、雇用人員が「増加」とした企業は18%、「減少」とした企業は18%で、雇用のBSIは前回調査の▲4から4ポイント改善して0となった。雇用のBSIが0以上となるのは2008年10月調査以来7四半期ぶり。雇用については、依然厳しい状況にあるものの、その程度は緩和されてきている模様。

業種別にみると、製造業のBSIは+2（前回調査比+4ポイント）、非製造業は同▲1（同+4ポイント）といずれも改善傾向にある。

(先行き)

先行き（約6カ月後）については、「増加」とする企業が9%、「減少」とする企業が18%でBSIは▲9と再びマイナスへ転じている。国内景気、自社の業況ともに先行懸念が強く、雇用についても先行き慎重な姿勢が広がっているものとみられる。

業種別では、製造業のBSIは▲5、非製造業は同▲13と非製造業でややマイナス幅が大きくなっている。



(5) 設備操業度 (製造業)

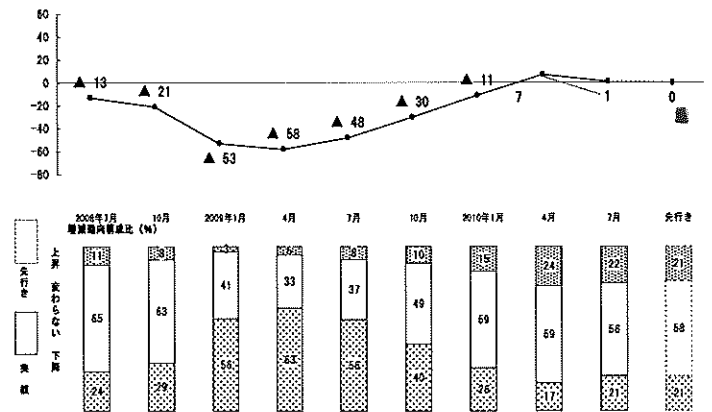
(現 状)

最近 (ここ6カ月間) の設備操業度 (上昇-下降) は、「上昇」22%、「下降」21%でBSIは前回調査の+7から6ポイント低下して+1となった。前回調査で設備操業度は大きく上昇したが、上昇テンポは鈍化しているようだ。

(先行き)

先行き (約6カ月後) については、BSIは0と「上昇」、「下降」の割合が同数となった。景気の先行き警戒感が広がっていることを反映しているとみられる。

設備操業度 ———— 実績
BSI (上昇-下降) - - - - - 見通し



(6) 在庫水準 (製造業)

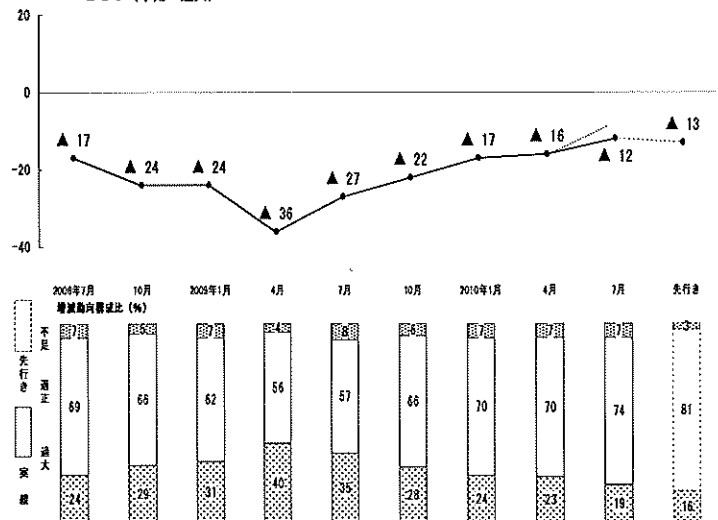
(現 状)

最近の在庫水準 (不足-過大) は「不足」7%、「過大」19%でBSIは▲12と前回調査から4ポイント改善した。在庫については、生産・出荷の回復の効果もあり改善傾向が続いている。

(先行き)

先行きについてはBSIが▲13と、現状より1ポイントの悪化となった。先行き在庫が適正とする企業は81%と8割を超えており、在庫については引き続き適正水準が続くものとみている。

製商品の在庫水準 ———— 実績
BSI (不足-過大) - - - - - 見通し

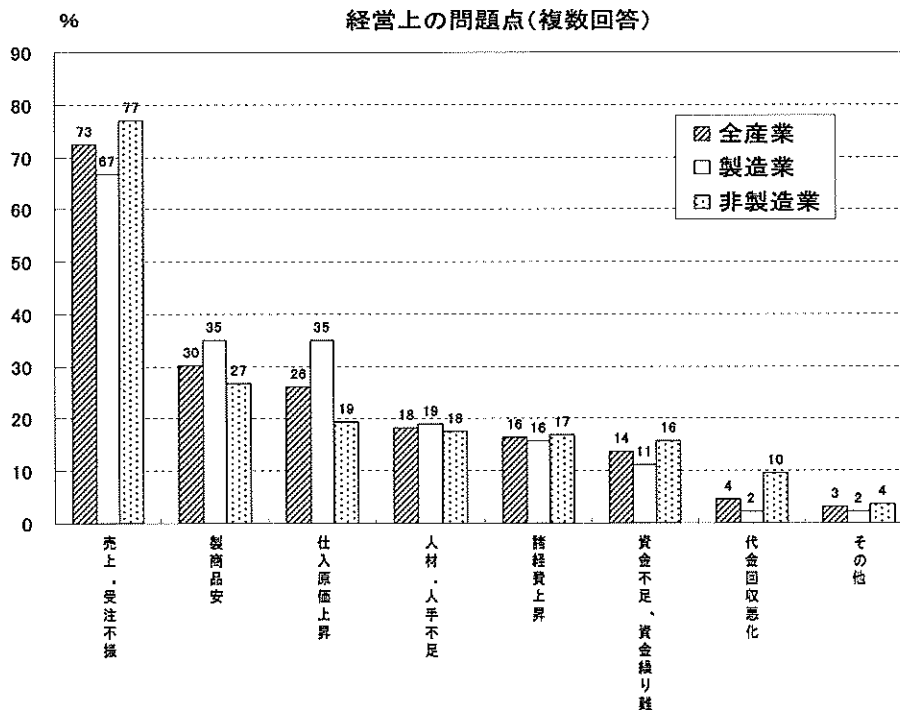


3. 経営上の問題点

経営上の問題点（複数回答）については、「売上・受注不振」を問題点としている企業が73%で最も多い。次いで「製商品安」（30%）、「仕入原価上昇」（26%）、「人材不足・人手不足」（18%）、「諸経費上昇」（16%）、「資金不足・資金繰り難」（14%）と続く。

引き続き「売上・受注不振」が多い中、「製商品安」も比較的高い割合となっており、企業経営上、売上数量、価格面ともに厳しい状況が続いているようだ。

業種別にみると、製造業では「売上・受注不振」を67%の企業が挙げている。ただ、前回調査と比べると、6ポイント減少した。次いで「製商品安」（35%）、「仕入原価上昇」（35%）、「人材不足・人手不足」（19%）、「諸経費上昇」（16%）、「資金不足・資金繰り難」（11%）と続く。非製造業については、「売上・受注不振」が77%で最も多く、以下「製商品安」（27%）、「仕入原価上昇」（19%）、「人材不足・人手不足」（18%）、「諸経費上昇」（17%）、「資金不足・資金繰り難」（16%）の順となった。



付表 業種別項目別BSIの推移

業種	項目 期別	国内景気 (上昇-下降)			業界の景気 (上昇-下降)			自社の業況 (良い-悪い)		
		2010年 4月 前回調査	2010年 7月 今回調査	2010年 12月まで 見通し	2010年 4月 前回調査	2010年 7月 今回調査	2010年 12月まで 見通し	2010年 4月 前回調査	2010年 7月 今回調査	2010年 12月まで 見通し
		全産業	▲13	▲8	▲16	▲31	▲22	▲28	▲12	▲7
製造業	3	▲2	▲13	▲9	▲5	▲20	▲10	▲3	▲7	
食料品	▲50	▲50	▲29	▲75	▲13	▲29	25	17	▲14	
繊維	▲14	17	▲17	▲14	▲33	0	▲14	0	33	
化学	0	21	0	▲13	▲7	0	▲13	▲40	7	
窯業・土石	▲25	▲40	0	▲25	▲40	▲40	▲25	▲40	▲20	
鉄鋼	100	▲20	▲20	100	▲20	▲40	50	40	▲20	
非鉄金属	▲25	20	20	▲50	40	0	▲25	6	20	
金属製品	7	18	12	▲13	12	6	▲47	17	18	
一般機械	38	0	▲33	50	17	▲33	▲13	9	▲17	
電気機械	0	9	0	▲15	0	▲18	0	35	▲9	
輸送機械	21	18	▲35	36	29	▲47	14	▲29	▲24	
精密機械	33	14	14	17	14	14	0	▲75	29	
木材木製品	0	▲50	▲50	▲33	▲75	▲50	▲50	0	▲75	
パルプ・紙	0	0	▲20	0	0	▲20	25	▲67	0	
印刷	▲13	▲50	▲50	▲25	▲67	▲83	▲13	0	▲67	
その他	▲7	▲17	▲25	▲40	▲25	▲17	▲7	▲7	▲17	
非製造業	▲24	▲13	▲18	▲47	▲35	▲34	▲12	▲10	▲15	
卸売	▲6	▲10	▲3	▲29	▲30	▲14	0	▲7	▲7	
小売	▲37	▲7	▲23	▲52	▲37	▲42	▲4	▲4	▲12	
建設	▲20	▲25	▲23	▲48	▲36	▲52	3	▲14	▲22	
不動産	▲33	0	▲8	▲50	▲18	▲33	▲8	0	0	
運輸・倉庫	▲9	▲7	▲7	▲27	▲36	▲21	▲36	▲7	▲14	
電気・ガス	▲50	33	0	▲75	▲33	▲33	▲50	0	0	
情報通信	0	▲50	0	▲75	▲100	0	▲25	▲50	▲50	
飲食店	▲40	13	▲57	▲70	▲38	▲43	▲30	▲13	0	
サービス	▲29	▲20	▲24	▲49	▲39	▲36	▲22	▲14	▲24	

項目 期別 業種	売上高 (増加-減少)						経常利益 (増加-減少)					
	原数値			季調値			原数値			季調値		
	2010年 4~6月	2010年 7~9月	2010年 10~12月	2010年 4~6月	2010年 7~9月	2010年 10~12月	2010年 4~6月	2010年 7~9月	2010年 10~12月	2010年 4~6月	2010年 7~9月	2010年 10~12月
	実績	実績見込み	見通し	実績	実績見込み	見通し	実績	実績見込み	見通し	実績	実績見込み	見通し
全産業	▲4	▲2	3	4	▲9	▲17	▲8	▲7	▲2	1	▲10	▲17
製造業	17	5	2	22	▲6	▲19	8	▲3	▲3	18	▲11	▲16
食料品	25	13	38	▲21	▲23	16	▲13	0	13	▲41	▲23	▲19
繊維	17	17	33	14	15	7	▲17	17	33	▲28	6	11
化学	43	21	50	38	0	26	29	21	29	19	10	9
窯業・土石	▲40	20	20	▲15	33	▲10	▲20	0	0	▲10	10	▲46
鉄鋼	▲40	0	20	▲18	▲36	▲5	▲20	20	0	6	5	▲15
非鉄金属	60	▲20	20	43	▲29	0	60	▲20	20	28	▲31	3
金属製品	41	24	▲12	43	7	▲32	24	18	▲12	44	4	▲30
一般機械	33	0	▲33	52	▲9	▲24	17	17	▲33	26	8	▲25
電気機械	▲18	9	▲9	23	▲8	▲24	▲9	▲9	▲18	23	▲29	▲29
輸送機械	35	29	▲41	45	▲10	▲62	29	13	▲31	41	▲14	▲46
精密機械	29	▲14	14	34	3	9	0	▲43	▲14	40	▲36	▲29
木材木製品	▲25	▲50	▲25	▲12	▲19	▲79	▲50	▲50	▲25	▲55	▲47	▲67
パルプ・紙	40	40	60	23	41	11	0	▲20	80	▲22	▲23	48
印刷	▲33	▲50	▲33	-	-	-	▲33	▲50	▲33	-	-	-
その他	0	▲42	▲8	9	▲25	▲12	17	▲33	▲9	28	▲18	▲13
非製造業	▲21	▲7	4	▲11	▲8	▲14	▲20	▲11	▲1	▲11	▲10	▲17
卸売	▲7	▲3	37	11	4	6	3	▲13	24	8	▲7	0
小売	▲33	7	▲8	▲28	1	▲26	▲41	0	▲15	▲25	0	▲36
建設	▲14	▲21	▲25	▲2	▲32	▲35	▲22	▲19	▲19	▲17	▲19	▲20
不動産	▲33	17	42	▲34	29	37	▲33	0	33	▲34	6	22
運輸・倉庫	▲29	▲43	29	▲24	▲29	▲5	▲21	▲36	21	▲11	▲30	▲10
電気・ガス	▲67	▲67	67	-	-	-	▲67	▲67	67	-	-	-
情報通信	▲100	0	0	-	-	-	▲100	▲50	▲50	-	-	-
飲食店	25	25	▲25	-	-	-	13	25	▲38	-	-	-
サービス	▲22	▲4	▲11	▲17	▲9	▲29	▲18	▲7	▲9	▲15	▲10	▲26

項目 期別 業種	設備投資 (増加-減少)						雇用 (増加-減少)		
	原数値			季調値					
	2010年 4~6月	2010年 7~9月	2010年 10~12月	2010年 4~6月	2010年 7~9月	2010年 10~12月	2010年 4月	2010年 7月	2010年 12月まで
	実績	実績見込み	見通し	実績	実績見込み	見通し	前回調査	今回調査	見通し
全産業	▲ 8	0	▲ 5	▲ 7	▲ 5	▲ 9	▲ 4	0	▲ 9
製造業	▲ 4	0	2	▲ 5	▲ 7	▲ 1	▲ 2	2	▲ 5
食料品	▲ 13	▲ 38	▲ 38	▲ 20	▲ 40	▲ 44	25	▲ 50	▲ 29
繊維	0	▲ 50	0	▲ 6	▲ 55	7	▲ 43	0	▲ 17
化学	21	7	29	32	11	38	▲ 13	0	0
窯業・土石	20	0	▲ 20	22	6	▲ 42	0	▲ 40	▲ 40
鉄鋼	▲ 50	0	▲ 25	▲ 56	11	▲ 15	50	▲ 40	0
非鉄金属	0	0	25	▲ 11	▲ 5	28	0	40	20
金属製品	0	▲ 12	6	0	▲ 20	▲ 5	13	▲ 12	18
一般機械	0	33	0	▲ 10	25	▲ 13	▲ 38	17	17
電気機械	▲ 36	▲ 9	▲ 18	▲ 32	▲ 20	▲ 28	8	27	9
輸送機械	6	0	12	7	▲ 15	0	0	24	▲ 6
精密機械	0	14	0	▲ 15	▲ 23	▲ 15	0	0	14
木材木製品	▲ 50	75	0	▲ 54	66	8	▲ 33	▲ 75	▲ 50
パルプ・紙	40	40	0	45	42	▲ 9	25	80	▲ 40
印刷	0	50	50	-	-	-	13	0	▲ 40
その他	▲ 25	▲ 8	0	▲ 22	▲ 7	▲ 11	0	8	▲ 8
非製造業	▲ 11	0	▲ 11	▲ 9	▲ 5	▲ 15	▲ 5	▲ 1	▲ 13
卸売	▲ 8	▲ 8	▲ 4	▲ 5	▲ 7	▲ 17	0	▲ 10	▲ 25
小売	▲ 4	0	▲ 7	6	▲ 7	▲ 14	▲ 14	0	▲ 19
建設	▲ 15	▲ 8	▲ 16	▲ 13	▲ 14	▲ 25	19	15	▲ 15
不動産	0	▲ 9	18	▲ 5	▲ 16	6	0	8	17
運輸・倉庫	▲ 8	46	▲ 8	▲ 4	40	▲ 13	▲ 30	14	0
電気・ガス	▲ 67	0	67	-	-	-	0	100	▲ 33
情報通信	0	0	0	-	-	-	25	0	0
飲食店	▲ 33	17	▲ 33	-	-	-	▲ 11	0	▲ 14
サービス	▲ 11	▲ 5	▲ 28	▲ 17	▲ 4	▲ 29	▲ 16	▲ 18	▲ 12

項目 期別 業種	設備操業度 (上昇-下降)			在庫水準 (不足-過大)		
	2010年 4月 前回調査	2010年 7月 今回調査	2010年 12月まで 見通し	2010年 4月 前回調査	2010年 7月 今回調査	2010年 12月まで 見通し
	全産業	—	—	—	—	—
製造業	7	1	0	▲ 16	▲ 12	▲ 13
食料品	0	▲ 33	▲ 20	▲ 33	▲ 33	▲ 40
繊維	29	0	20	14	▲ 33	▲ 17
化学	7	0	21	▲ 20	▲ 7	▲ 7
窯業・土石	0	▲ 40	0	0	0	▲ 20
鉄鋼	100	0	25	▲ 50	0	0
非鉄金属	0	0	40	▲ 25	20	0
金属製品	▲ 7	12	0	▲ 7	▲ 24	▲ 29
一般機械	50	17	0	▲ 13	▲ 17	▲ 17
電気機械	23	▲ 9	▲ 18	▲ 23	0	0
輸送機械	7	47	▲ 29	7	▲ 12	▲ 12
精密機械	0	0	17	▲ 33	▲ 33	▲ 17
木材木製品	▲ 33	▲ 100	▲ 33	▲ 50	▲ 33	0
パルプ・紙	▲ 50	▲ 20	20	▲ 25	▲ 40	▲ 20
印刷	0	▲ 20	▲ 40	▲ 14	▲ 25	▲ 25
その他	0	0	17	▲ 14	17	9
非製造業	—	—	—	—	—	—
卸売	—	—	—	—	—	—
小売	—	—	—	—	—	—
建設	—	—	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—	—	—
運輸・倉庫	—	—	—	—	—	—
電気・ガス	—	—	—	—	—	—
情報通信	—	—	—	—	—	—
飲食店	—	—	—	—	—	—
サービス	—	—	—	—	—	—

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	972	297	100.0	90.6
製 造 業	304	128	43.1	96.1
食 料 品	22	8	2.7	100.0
織 維	13	6	2.0	100.0
化 学	19	14	4.7	85.7
窯 業 ・ 土 石	11	5	1.7	100.0
鉄 鋼	8	5	1.7	100.0
非 鉄 金 属	11	5	1.7	100.0
金 属 製 品	35	17	5.7	100.0
一 般 機 械	32	6	2.0	100.0
電 気 機 械	32	11	3.7	90.9
輸 送 機 械	28	17	5.7	88.2
精 密 機 械	19	7	2.4	100.0
木 材 ・ 木 製 品	11	4	1.3	100.0
パ ル プ ・ 紙	12	5	1.7	100.0
印 刷	19	6	2.0	100.0
そ の 他 製 造	32	12	4.0	100.0
非 製 造 業	668	169	56.9	86.4
卸 売	80	30	10.1	90.0
小 売	143	27	9.1	66.7
建 設	95	28	9.4	100.0
不 動 産	42	12	4.0	91.7
運 輸 ・ 倉 庫	32	14	4.7	92.9
電 気 ・ ガ ス	10	3	1.0	100.0
情 報 通 信	11	2	0.7	100.0
飲 食 店	64	8	2.7	62.5
サ ー ビ ス	191	45	15.2	86.7

<調査手法>

わが国の代表的な景気動向調査として、日本銀行の「企業短期経済観測調査（短観）」と内閣府の「法人企業景気予測調査」とがあります。本調査はそれらの全国ベースの調査に対応する地域ベースの調査として、埼玉県内における経済産業動向や企業経営動向をアンケートの方法によって集計・調査したものです。

本文中にあるBSIとは、ビジネス・サーベイ・インデックス（Business Survey Index）の略で、質問事項に対して「増加」「変わらない」「減少」の各要素を持つ3種類の選択肢を用意し、このうち増加要素を持つ選択肢に回答した企業の割合から、減少の要素を持つ選択肢に回答した企業の割合の差をとったもので、企業の景況判断についての強弱感を指標化したものです。BSIのプラスは景況の好転、マイナスは景況の悪化を表しています。例えば、回答した企業500社のうち150社（30%）の企業で売上が増加し、50社（10%）の企業が減少した場合、BSIは次のように20となります。

$$BSI = (150/500 \times 100) - (50/500 \times 100) = 30 - 10 = 20$$

<調査要領>

1. 調査の目的

埼玉県内における経済産業動向、企業経営動向を調査して、地域内企業の経営判断の参考に供するとともに、地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

2. 調査対象企業

県内に事業所を置く企業の中から、概ね従業員10名以上の企業を抽出、産業分類は日本標準産業分類に基づいて製造業15業種、非製造業9業種、計24業種に分類しました。対象企業の業種別内訳は別表のとおりです。

3. 調査時期 平成22年7月中旬

4. 調査方法

最近と先行きの景気・業況判断、2010年4～6月期の経営動向及び7～9月期、10～12月期の経営予測をアンケート方式により調査しました。

5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業972社のうち、297社（回答率30.6%）。回答企業の業種別内訳と中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表のとおりです。